

ただとも通信 No.65

住まいと暮らしの再建へ ——佐賀関大火災を受けた現地調査と政策提言

大分市佐賀関で発生した大規模火災の現場を、11月22日、御手洗朋宏県議、成迫研太市議、秘書とともに訪問しました。地域では不安が続いており、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。避難所では、「一気に火が回り逃げるしかなかった」「どこに逃げればよいか分からなかった」など切実な声が寄せられました。

避難所では、コープおおいたが食事を提供し、空飛ぶ捜索医療団 Arrows が衣服などの支援を行っていました。消防団の案内で被害を確認しましたが、全焼した家屋が連続し、外観が残っても内部が激しく焼けた住宅も多く、密集地火災の恐ろしさを痛感しました。



25日には、吉川はじめ衆議院議員とともに、あかま防災担当大臣へ緊急要請を行いました。今回の火災は170棟以上を焼失し、1キロ以上離れた島にまで飛び火した極めて深刻な事態です。激甚災害の早期指定、罹災証明の迅速化、生活物資の安定供給、がれき処理の加速、被災事業者への資金繰り支援など、生活再建に不可欠な施策を求めました。



26日には、総務部門・災害対策部門の合同会議で関係省庁からヒアリングを行い、私から現地の状況を報告しました。まずは住まいの確保が最大の課題で、公営住宅・民間賃貸の確保や、可能な限り「元の地域で暮らしたい」という声に応える施策が必要です。また、空き家が延焼拡大の一因となった可能性や、固定資産税制度の問題点も指摘され、制度の抜本的見直しが求められています。

